



第2期 新潟広域都市圏ビジョン
(別冊)



令和3年3月
(令和4年3月 最終改訂)
新 潟 市

新潟広域都市圏 施策体系

方向性（連携協約）

1 圏域全体の経済成長のけん引

a 産学金官民が一体となった経済成長の推進

産学金官民一体となった懇談会を設置して新潟広域都市圏ビジョンの進捗管理を行うとともに、今後の圏域のあり方の検討に取り組む。

b 創業促進や地域企業等の成長促進

創業への支援、地域企業等による新規事業展開や販路拡大の支援などに取り組む。

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域資源を活用した商品・サービスの開発や販路開拓の推進に取り組む。

d 戦略的な観光施策

観光客の受入環境の整備を図りながら、圏域内の観光資源を活用し、コンベンション等（MICE）も含めた交流人口の拡大に取り組む。

e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

国内外に対する効果的な情報発信等により、経済成長のけん引に取り組む。

2 高次の都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供

救急医療提供体制の充実を図り、高度な医療サービスの提供に取り組む。

b 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備

高度な中心拠点や交通アクセス拠点の整備、利用促進等に取り組む。

c 高等教育・研究開発の環境整備

高度専門的な研究開発機関の環境整備や研究成果の活用等に取り組む。

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1)生活機能の強化に係る政策分野

a 地域医療

在宅医療等も含めた地域医療サービスの充実に取り組む。

b 福祉

少子高齢社会に対応した福祉サービスの充実に取り組む。

c 教育・文化・スポーツ

公共施設の相互利用等による教育・文化・スポーツの振興に取り組む。

d 土地利用

コンパクトシティをはじめとした、圏域全体の土地利用の在り方の検討に取り組む。

e 地域振興

地域の観光資源の開発や商店街の活性化等に取り組む。

f 災害対策

災害時の連携体制の構築や防災・減災施策の推進に取り組む。

g 環境

自然環境の保全や循環型社会の構築に取り組む。

(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通

地域公共交通ネットワークの確保や利便性向上に取り組む。

b ICTインフラ整備

ICT環境の整備や各分野での活用に取り組む。

c 道路等の交通インフラの整備・維持

道路の老朽化対策やネットワーク機能の向上に取り組む。

d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

食の安全・安心の確保や地産地消の推進に取り組む。

e 地域内外の住民との交流・移住促進

圏域の魅力の効果的な発信等により、東京圏等からの移住・定住の促進に取り組む。

(3)圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成

圏域内市町村の職員等の能力向上を図るため、研修の共同実施等に取り組む。

b 圏域内市町村の職員等の交流

圏域内市町村の職員同士の連携強化等を図るため、人事交流の推進に取り組む。

具体的取組

事業名	掲載ページ	事業名	掲載ページ
1a1 新潟広域都市圏ビジョン懇談会の設置・運営	1	1c7 広域観光周遊ルート形成	7
1b2 新潟地域産業見本市開催	2	1c8 新潟港クルーズ客船誘致受入	8
1b3 にいがた若手商人塾開催	3	1c9 新潟市まちなか・観光交流拠点等整備	9
1b4 NIIGATA SKY PROJECT	4	1c10 圏域内二次交通整備事業	10
1b5 DXプラットフォーム推進事業	5	1c11 圏域内三次交通整備事業	11
1c6 食材ブランド力強化	6	1c12 新潟市北京事務所活用	12

2a13 高度医療サービス提供	13
2b14 新潟駅周辺整備	14
2b15 新潟空港利用活性化	15
2c16 農業活性化研究センター活用	16

3(1)a17 訪問看護普及啓発	17	3(1)e11 圏域内三次交通整備事業【再掲】	11
3(1)b18 子育て支援パスポート利用促進	18	3(1)f31 災害時相互援助	31
3(1)b19 子育て支援センター相互利用	19	3(1)g32 再生可能エネルギーの地産地消事業	32
3(1)b20 子育て支援員研修実施事業	20	3(2)a33 広域交通(県内都市間高速バス)維持	33
3(1)b21 Net119緊急通報システム共同運用事業	21	3(2)a34 生活交通(地域間幹線系統バス路線)維持	34
3(1)c22 公共施設等総合管理計画	22	3(2)a35 生活交通(コミュニティバス)確保	35
3(1)c23 図書館相互利用	23	3(2)a36 パーク&ライド推進	36
3(1)c24 公民館相互利用	24	3(2)c37 国県道等整備	37
3(1)c25 スポーツ施設相互利用	25	3(2)d6 食材ブランド力強化【再掲】	6
3(1)c26 生涯学習人材バンク情報共有	26	3(2)e30 移住・定住促進【再掲】	30
3(1)c27 文化・観光施設利用促進	27	3(2)e38 出会い・結婚サポート事業	38
3(1)d28 コンパクトシティ推進	28	3(3)a39 職員研修交流	39
3(1)e29 信濃川やすらぎ堤賑わい創出	29	3(3)a40 水道分野専門別研修	40
3(1)e30 移住・定住促進	30	3(3)a41 教職員人材育成	41
3(1)e3 にいがた若手商人塾開催【再掲】	3	3(3)b42 職員派遣交流	42
3(1)e10 圏域内二次交通整備事業【再掲】	10	3(3)b43 教職員交流	43

1 圏域全体の経済成長のけん引

【連携協約の取組】

a 産学金官民が一体となった経済成長の推進

事業名	新潟広域都市圏ビジョン懇談会設置・運営				
事業概要	圏域内の産業界、大学、金融機関等の関係者により構成される新潟広域都市圏ビジョン懇談会を開催し、連携事業全体のフォローアップを行うとともに、今後の圏域の在り方について意見交換を行う。				
スケジュール	具体的項目				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ビジョン懇談会の開催				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	379	371	→	→	
期待される効果	圏域の将来像の実現に向けて、産学金官民それぞれの役割を認識するとともに、各種連携事業の効果的な推進に寄与する。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町				
役割	新潟市	懇談会の設置・運営を行う。			
分担	連携市町村	懇談会の設置・運営に必要な協力を行う。			
費用負担	懇談会の設置・運営に係る費用は原則として新潟市が負担する。				
成果指標	連携事業の成果指標達成率			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
				89.6%	90.0%

※実施する事業内容・スケジュール等は適宜見直しを行う予定です。(以下同様)

※事業費見込額は新潟市及び連携市町村の事業費の合計額を記載し、現時点で算出が困難なものについて「→」で、事業費が見込まれないものについて「-」で記載しています。(以下同様)

※事業費は本ビジョンを策定する時点での見込額であり、今後の状況に応じて見直しを行う予定です。(以下同様)

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	各連携事業における新型コロナウイルス禍への対応を集約し、第2期新潟広域都市圏ビジョン(別冊)に掲載する

【連携協約の取組】

b 創業促進や地域企業等の成長促進

事業名	新潟地域産業見本市開催				
事業概要	新潟市において開催している商談型産業見本市を、連携市町村内の企業の更なる参加を得て開催し、販路拡大や新事業展開の取組を促進する。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	見本市の開催				→
	圏域内企業への出展案内・周知				→
	高校・大学等の学生来場促進				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	14,000	13,000	→	→	
期待される効果	圏域内の企業が本見本市を活用することで、自社の成長発展の機会を得るとともに、参加企業の増加により見本市の効果を高めることができる。また、学生へ地元企業を紹介することにより、域内就職を促進することができる。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町				
役割 分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を組織し、見本市を開催する。 ・企業向け出展案内ツール等を連携市町村へ提供する。 			
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・企業へ出展案内等を周知し、出展企業の増加に協力する。 ・各市町村内の高校・大学等へ周知し、来場者促進に協力する。 			
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市の開催経費は新潟市が負担する。 ・出展等に係る費用は各出展企業が負担する。 				
成果指標	連携市町村域内の出展企業数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		23社		25社	

新型コロナウイルス禍への対応

現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・会場のソーシャルディスタンス確保の観点から、開催規模（出展者数減少）を縮小して開催 ・個別商談会では、オンラインを活用し県外提案聞き手企業（バイヤー）を積極的に招致
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	見本市当日の新潟広域都市圏ブースについては、感染症対策に考慮しパネル展示を中心としたブース対応とする等、新型コロナウイルス感染防止に努めた。

事業名	にいがた若手商人塾開催							
事業概要	若手経営者の育成を目的として実施している「新潟若手商人塾」の受講対象を、連携市町村へ拡大し開催する。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	にいがた若手商人塾の開催							
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	—	—	—	—	—			
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村における若手経営者や商店街の次代のリーダー育成の更なる推進が期待できる。 ・塾生間の交流による広域的な相互協力、連携が期待できる。 							
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、弥彦村、田上町							
役割 分担	新潟市	本事業の企画、募集、運営等を行う。						
	連携市町村	本事業の周知、PRに協力し、参加希望者の取りまとめ等を行う。						
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・受講に係る経費は原則として受講者が負担する。 ・各市町村の周知・PR等に係る経費はそれぞれが負担する。 							
成果指標	連携市町村からの塾生受入れ 割合			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				5.0%		10%以上		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の開催等を見合わせることにし、感染の終息がみられるまで事業休止とする。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の開催は見合わせるも、オンラインでの開催など、代替策を検討する。 ・在塾期間の延長や、入塾条件の特例を設けるなど、新型コロナウイルス禍の影響を緩和できるような措置を検討する。

事業名	NIIGATA SKY PROJECT				
事業概要	航空機産業だけでなく幅広い裾野と成長が見込める産業への参入を目指し、顧客と事業者を繋ぐマッチングシステムやデジタル化の進展による新たな商流に対応した産官学連携による効率的な受発注や生産体制の構築に向け取り組む。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	広域マッチングシステムの構築				→
	ものづくりのデジタル化支援				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	8,998	9,026	→	→	
期待される効果	市町村域を越えた付加価値の高いサプライチェーンの構築による拠点性の向上。				
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村				
役割分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・関連プロジェクトの企画・提案 ・実証実験に係る各種支援 ・連携市町村との情報共有や各種支援措置の相互連携 			
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験に係る各種支援（任意） ・新潟市との情報共有や各種支援措置の相互連携 			
費用負担	連携市町村における事業の実施内容に応じて負担				
成果指標	情報交換の実施回数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		1回		1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	有
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	新型コロナウイルス禍により全産業でデジタル化が加速しこれまでの商流が大きく変わろうとしている。広域的なデジタル化を支援していくことで地域全体の底上げを図る。

事業名	DXプラットフォーム推進事業					
事業概要	次世代通信規格 5G を敷設した「5G ビジネスラボ」を新潟市産業振興センター内に開設し、事業者の 5G 体感や技術検証の場を設けるとともに業種間の垣根を越えた意見交換、事業提案、プロジェクト組成・推進のためのプラットフォームを設け新規ビジネスの創出を支援する。					
スケジュール	具体的項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	DXプラットフォーム運営		—	—	—	→
	5G ビジネスラボ運営		—	—	—	→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計	
	15,500	52,000	→	→		
期待される効果	圏域内でのDXによる新産業、新規事業の創出					
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町					
役割	新潟市	DXプラットフォームの運営				
分担	連携市町村	会員企業募集、各種実証実験フィールドの提供等（任意）				
費用負担	プロジェクト毎に協議					
成果指標	プラットフォーム会員企業数 (圏域内)	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
		—		10社		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	—
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	本事業自体が新型コロナウイルス禍に対応するため実施する事業であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年9月補正にて予算化されたもの。

【連携協約の取組】

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	食材ブランド力強化				
事業概要	農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	各市町村との協議				→
	販促資材等作成				→
	県内、大都市等でのイベント、見本市等を活用したプロモーションの検討・実施				→
	首都圏等への販路拡大セールスの検討・実施				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	9,013	9,008	→	→	
期待される効果	販売促進活動を共同実施することで、出荷量や出荷期間をより充実させた厚みのあるプロモーションが見込まれる。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町				
役割	新潟市	中心となって本事業を実施する。			
分担	連携市町村	本事業の実施に際し、必要な情報提供や協議を行うとともに、イベントへ参加し運営に協力する。			
費用負担	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に係る経費は協議の上決定する。 ・イベント等への参加に係る旅費は各市町村で負担する。 				
成果指標	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		2回		年2回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等への参加については各市町村の判断によることとし、新型コロナウイルス感染の状況を踏まえながら、事業実施を検討する。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加に代わる動画配信等、非対面形式でのプロモーションについての検討を追加する。

【連携協約の取組】

d 戦略的な観光施策

事業名	広域観光周遊ルート形成				
事業概要	H30 作成の「広域都市圏観光情報サイト」の保守・運営を行い、圏域の観光情報集約サイトとして情報発信を行う。また、H29 作成の 5 言語版パンフレットを活用し、空港や観光案内所への設置及び FAM トリップ等で観光プロモーションを行うほか、圏域で開催されるコンベンション等 (MICE) で配布する等、MICE における相互連携を行う。				
スケジュール	具体的項目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	パンフレット活用				→
	Web サイト管理・運営				→
	広告宣伝等プロモーション				→
事業費見込額 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計
	2,721	2,721	→	→	
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の有する観光資源を繋ぐことで魅力ある観光ルートを作成し観光客へ提供できる。 ・パンフレット、広告宣伝費を一元化することによる経費節減が見込める。 				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町				
役割	新潟市	中心となって本事業を実施する。			
分担	連携市町村	本事業の実施に際し、必要な情報提供や実施に向けた協議及び人的支援を行う。			
費用負担	事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。				
成果指標	飲食・宿泊業売上金額（経済センサス）	現状値 (平成 28 年度)		目標値 (令和 6 年度)	
		197,252 百万円		213,032 百万円	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

事業名		新潟港クルーズ客船誘致受入						
事業概要		新潟港に寄港するクルーズ客船の誘致・受入に関し、情報と課題を共有し、連携して対策を協議・実施する。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		寄港情報の共有						→
		寄港対応						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ客船寄港情報を共有することで、ツアー客に対する事前準備を行うことができる。 ・岸壁において PR 事業を実施することで、知名度アップ及びリピーターの獲得が期待できる。 						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	寄港情報等の収集、意見交換の場の設定を行う。						
	連携市町村	各市町村におけるツアー客対応及び準備、岸壁でのおもてなし事業を実施する。						
費用負担		ツアー客の対応、岸壁でのおもてなし事業等に係る経費は各市町村で負担する。						
成果指標		意見交換回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					2回		2回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	今年度の寄港もなくなり、来年度の見通しも立たない中、また集団をつくってしまうということもあり、連携市町村の訪問及び受入協議会総会は行わないこととし、現状や今後の考え方などを照会し、それを共有することとした。内容はクルーズ船誘客に拘らず観光全般とした。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	上記のとおり、クルーズ船誘客に関することに拘らず、観光全般のことや新型コロナウイルス禍における業務の状況など幅広く情報の交換を行う。

事業名	新潟市まちなか・観光交流拠点等整備							
事業概要	新潟市の文化、観光施設等を整備することで、圏域の中心市としての魅力向上、活性化等を図り、圏域内外からの人を引き付ける魅力的な空間創出等を推進する。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	整備箇所・内容の検討							
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	—	—	—	—	—			
期待される効果	賑わいの創出、地域産業の活性化、集客交流拠点の活性化が期待できる。							
連携市町村	三条市、五泉市、聖籠町、弥彦村、田上町							
役割	新潟市	中心となって本事業を実施する。						
分担	連携市町村	施設等の利用について広報等に協力する。						
費用負担	各整備等に係る経費は新潟市が負担する。							
成果指標	新潟市観光入込客数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				1,864万8千人		—		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

事業名		圏域内二次交通整備事業							
事業概要		空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通の検討を行うとともに、需要に応じた二次交通の運行等を連携して行う。							
スケジュール		具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		二次交通の充実に向けた検討・運行等							→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
		2,360	1,818	→	→				
期待される効果		交通拠点から観光地への二次交通を充実させることで、移動時間の短縮が図られ時間に余裕ができることから、周辺観光施設への回遊が見込まれる。							
連携市町村		弥彦村							
役割 分担	新潟市	連携市町村との連絡・調整を行い事業を推進する。							
	連携市町村	二次交通の運行に関する企画や広報等、新潟市と連携して事業を実施する。							
費用負担		事業内容に応じて協議により費用負担を決定する。							
成果指標		路線数				現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
						1路線		1路線	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・県外でのプロモーションイベントやエージェント商談会参加については、慎重な判断が必要となるため時期未定とした。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合タクシーであるが、感染防止対策の観点から乗合は休止中。 ・乗車前にお客様の手の消毒と検温をして降りた後は車内消毒を実施。 ・乗務員、お客様ともマスク着用を必須とした。 ・タクシー内の運転席と後部座席の間にビニールシートを設置した。

事業名		圏域内三次交通整備事業							
事業概要		岩室温泉を起点として、角田山麓や岩室エリア、弥彦エリアの主要な観光資源を巡る観光周遊バスの運行を連携して行う。							
スケジュール		具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		運行							→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
		3,000	3,200	→	→				
期待される効果		公共交通が充足していない新潟市西蒲区・弥彦村間に新たな移動手段を提供することで、点在する魅力ある観光スポットへの周遊性の向上と新たな誘客促進を図ることが期待できる。							
連携市町村		弥彦村							
役割 分担	新潟市	三次交通の運行に関する企画や広報等、連携市町村と連携して事業を実施する。							
	連携市町村	新潟市と連携して事業を実施する。							
費用負担		内容に応じて協議書を締結し費用負担を決定。							
成果指標		運行路線数				現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
						1路線	1路線		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

【連携協約の取組】

e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

事業名	新潟市北京事務所活用						
事業概要	新潟市北京事務所を活用し連携市町村の情報発信をすることで、経済や観光の交流促進を図る。						
スケジュール	具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	北京事務所における連携市町村の情報発信						→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
	26,546	27,204	→	→			
期待される効果	経済成長著しい中国へ効率的なPRを行うことができ、交流の促進が見込める。						
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	北京事務所においてパンフレット・チラシを設置・配布し、情報発信を行う。					
	連携市町村	観光や産品に係るパンフレット・チラシ等の情報発信ツールを提供する。					
費用負担	パンフレットの準備、送付に係る費用は各市町村が負担する。						
成果指標	北京事務所を活用した連携市町村による情報発信数			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
				3回	—		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	感染拡大防止の観点から日中の往来が制限される中で、連携市町村に訪日促進の情報提供を呼びかけることが、時局にそぐわないと判断し、前期は連携市町村へ資料および特産品サンプル提供の呼びかけを見合わせた。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	特にないが、今後は、中国からの入国制限解除等、状況の推移に注目しながら今年度中に連携市町村に対し、広報素材の提供を呼びかける。

2 高次の都市機能の集積・強化

<p>【連携協約の取組】</p> <p>a 高度な医療サービスの提供</p>
--

事業名	高度医療サービス提供							
事業概要	新潟市における救命救急センターの充実により、新潟医療圏において高度な医療サービスを提供する。							
スケジュール	具体的項目				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	救急医療の実施							→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計			
	3,476,765	3,514,817	→	→				
期待される効果	住民が将来にわたって安心して質の高い医療を受けることができる。							
連携市町村	五泉市、阿賀野市、阿賀町							
役割分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> 新潟市民病院における救急医療提供体制の充実を図る。 退院後の在宅医療等の体制整備を行う。 医療機関の適正受診に係る普及啓発等を行う。 						
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 退院後の在宅医療等の体制整備を行う。 医療機関の適正受診に係る普及啓発等を行う。 						
費用負担	新潟市民病院の運営に係る経費は新潟市が負担する。							
成果指標	新潟市民病院「急患外来」における二次・三次救急患者の占める割合			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				51.0%		50.0%		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町村情報交換会は引き続き実施する。 適正受診に係る普及啓発について、対面での実施は感染終息がみられるまで事業休止とする。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> 近隣市町村情報交換会は引き続き実施するが、議題として、新型コロナウイルス禍における医療・介護関係者を対象とした研修、住民啓発の取り組み等を追加する。 適正受診に係る対面での啓発普及は休止するが、ホームページを活用し近隣市町村を含めた住民への周知に取り組んでいく。

【連携協約の取組】

b 高度な中心拠点や圏域内外へのアクセス拠点の整備

事業名	新潟駅周辺整備				
事業概要	<p>在来線の高架化や新幹線・在来線同一ホームによる乗り換えの利便性向上、また駅前広場や高架下交通広場の整備により駅南北の連続性を高め、圏域内外へのアクセス拠点としての機能強化を図る。</p> <p>さらに鉄道横断箇所における交通混雑を緩和するため、周辺道路の整備を行う。</p>				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	新潟駅交通ターミナル整備事業				→
	連続立体交差事業				→
	高架下交通広場整備				→
	万代広場整備				→
	駅周辺道路空間整備 (新潟鳥屋野線ほか)				→
	新・新潟駅観光案内センター整備			→	
	生活交通バリアフリー化推進		→		
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	9,694,872	6,609,103	→	→	
期待される効果	圏域における拠点性の向上や観光、通勤通学、通院等の利便性向上が期待できる。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町				
役割	新潟市	本事業を実施する。			
分担	連携市町村	本事業の推進に協力し、新潟駅の利用拡大に連携して取り組む。			
費用負担	新潟駅周辺整備に係る経費は新潟市が負担する。				
成果指標	新潟駅一日平均乗車人員数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		36,398人/日		36,400人/日	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

事業名	新潟空港利用活性化							
事業概要	新潟空港の利用活性化を図るため、各市町村と情報・課題の共有や広報の連携を行う。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	国内・国際各既存路線PR事業							→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	—	—	—	—	—			
期待される効果	連携による周知活動の強化で、空港利用への機運が高まり、より効果的な利用促進に繋がる。							
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町							
役割 分担	新潟市	情報の収集、意見交換の場の設定を行う。						
	連携市町村	情報・課題の提供や利用促進のための周知・PRを行う。						
費用負担	事業の周知など各市町村の役割分担に係る経費はそれぞれが負担する。							
成果指標	連携市町村との意見交換回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				2回		2回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<p>国際線全線が運休、また国内の移動についても制限があるなか、連携市町村訪問の必要性を鑑み、訪問はせず、現状や今後の考え方などを照会し、それを共有することとした。内容は空港利用に拘らず観光全般とした。</p> <p>2回目についても、状況を見ながら意見交換方法を検討する。</p>
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<p>上記のとおり、空港利用に関することに拘らず、観光全般のことや新型コロナウイルス禍における業務の状況など幅広く情報の交換を行う。</p>

【連携協約の取組】

c 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	農業活性化研究センター活用						
事業概要	農業活性化研究センターで実施した栽培実証試験の結果を公開し、その活用を促進する。また農業者等向けに6次産業化や農商工連携に向けた支援（研修会・セミナー開催等）を行う。						
スケジュール	具体的項目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	栽培実証試験結果活用の促進						▶
	研修会・セミナー等開催						▶
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計		
	11,600	10,507	→	→			
期待される効果	圏域における農業振興が図られる。						
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	本事業を実施する。					
	連携市町村	事業の周知等、事業実施に向けた協力をする。					
費用負担	事業実施に係る費用は原則として新潟市が負担する。 (但し、セミナーの受講料等は受講者が負担する。)						
成果指標	研修会等開催回数			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
				4回	4回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・現状における感染対策程度であれば、通常どおり実施する予定であるが、感染拡大による制限がかけられた場合は、セミナーのオンライン形式や動画配信などの活用を検討する。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

【連携協約の取組】
a 地域医療

事業名	訪問看護普及啓発							
事業概要	在宅医療、在宅介護における看護職員の確保のため、二次医療圏域の市町や関係団体・機関等と連携して訪問看護研修会を開催する。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	研修会の実施、次回開催の検討							→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	210	210	→	→				
期待される効果	圏域で連携した研修会を開催することで、圏域間での教育プログラム策定が可能となり、看護職員の資質・人数を確保することが期待できる。							
連携市町村	五泉市、阿賀野市							
役割 分担	新潟市	研修会を企画・開催する。						
	連携市町村	研修会に対し、広報・運営等の協力を行う。						
費用負担	各市町村における広報活動に係る経費はそれぞれが負担する。							
成果指標	研修会開催回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				2回		2回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・三職能合同研修会は感染状況に応じて開催形式を変更 ・CanCan ミーティングは参集型からオンライン形式に変更
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・三職能合同研修会は関係団体・機関等と開催方法を検討する

【連携協約の取組】

b 福祉

事業名	子育て支援パスポート利用促進				
事業概要	「にいがたっ子すこやかパスポート」について、連携市町村の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。また連携市町村が実施している同事業については、新潟市の協賛店舗でも特典が受けられるように検討・調整する。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	協賛店アンケート (変更・退会受付)	→			
	実施に向けて協議 (対象年齢の統一等)	→			
	課題整理、検討、実施				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	802	985	→	→	
期待される効果	各市町村間で相互に特典サービスが受けられるため、子育て家庭の負担をさらに軽減でき、また利便性が向上する。				
連携市町村	新発田市、加茂市、胎内市、聖籠町、田上町				
役割	新潟市	各市町村間で相互に特典サービスが受けられるよう、新潟市が中心となって協議・調整を進める。			
分担	連携市町村	連携市町村における協賛店への依頼や周知を行う。また同事業における住民への周知等を行う。			
費用負担	各市町村の役割分担に係る経費はそれぞれで負担する。				
成果指標	子育て支援パスポートの満足度	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		82.3% (新潟市)		85.0% (新潟市)	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初はR3年度からの連携に向けて新発田市、胎内市との協議及び協賛店への意向確認を行う予定だったが、R4年度以降に延期。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

事業名	子育て支援センター相互利用							
事業概要	子育て支援センターの利用拡大に向けて、各市町村間で施設紹介やイベント情報のパンフレットを作成し、積極的な情報発信を行う。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	施設紹介パンフレット作成							→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	348,668	345,239	→	→				
期待される効果	各市町村における各施設の場所や利用方法、イベント情報などを発信することで、広域的な子育て支援が可能となる。							
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町							
役割 分担	新潟市	各市町村と連携しながら事業を実施する。						
	連携市町村	新潟市と連携しながら事業を実施する。						
費用負担	事業に係る経費は協議の上、各市町村で負担する。							
成果指標	新潟市外在住者利用数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				4,664人		5,000人		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	地域子育て支援センター利用者による「密」状態が発生しないよう開所時間内の配分（消毒時間の確保）・利用者の分散（入れ替え制）等、各保育施設においてできる限りの対応を行っている。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	相談業務のオンライン化

事業名		子育て支援員研修実施事業						
事業概要		子ども・子育て支援新制度における支援の担い手となる人材を確保し、保育の質の向上を図るため、子育て支援に従事することを希望する者を対象に、必要な知識や技術等を修得させる全国共通の研修制度である子育て支援員研修を実施する。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		研修の実施						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	4,800	→	→			
期待される効果		<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援新制度の担い手となる人材の確保 保育の質の向上 						
連携市町村		三条市、新発田市、胎内市、弥彦村						
役割 分担	新潟市	研修の実施（業者委託）						
	連携市町村	参加者の募集・取りまとめ						
費用負担		参加人数に応じた経費をそれぞれ負担						
成果指標		研修受講者数 (現状値は県主催によるもの)			現状値 (令和2年度)		目標値 (令和6年度)	
					62人		130人	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	—
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

事業名		Net119 緊急通報システム共同運用事業						
事業概要		聴覚・言語機能に障がいがある方のための音声によらない 119 番通報システム＝Net119 緊急通報システムについて、新潟市の既設システムを共同運用し、対象者の利便性向上を図る。						
スケジュール		具体的項目			令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
		勉強会の開催・事業化の提案			→			
		共同運用の実施						→
事業費見込額 (千円)		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	計		
		—	3,867	→	→			
期待される効果		圏域内の対象者の 119 番通報手段の更なる充実強化が期待される						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	勉強会の実施、事業の提案、とりまとめ						
	連携市町村	対象者への周知活動						
費用負担		システムの拡張に伴う改修経費及びシステム利用料はそれぞれが負担する。						
成果指標		共同運用実施市町村数			現状値 (令和 2 年度)		目標値 (令和 6 年度)	
					0 市町村		11 市町村	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	—
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

【連携協約の取組】

c 教育・文化・スポーツ

事業名	公共施設等相互利用（公共施設等総合管理計画）							
事業概要	各市町村における公共施設等総合管理計画について、取組内容の向上を目指し、情報交換会を開催する。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	情報交換会の開催							→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	—	—	—	—	—			
期待される効果	公共施設等総合管理計画に係るノウハウが共有でき、各市町村の取組にフィードバックすることができる。							
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町							
役割 分担	新潟市	事務局となって本事業を推進する。						
	連携市町村	情報交換会へ参加し、情報提供と共有を図る。						
費用負担	情報交換会に係る費用は原則として新潟市が負担する。							
成果指標	公共施設等総合管理計画に関する情報交換会の開催回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				年1回		年1回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	新型コロナウイルスの感染拡大状況が不透明であったことから、R3年度は書面により情報交換会を開催。 事前に議題を調整し、参加市町村が抱える課題等に対する意見交換を実施。

事業名		図書館相互利用						
事業概要		図書館について相互利用協定を締結し、各市町村相互の住民に対し、図書資料貸出等のサービスを実施する。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		相互利用の検討						→
		相互利用の実施						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		各市町村の住民が行政区域にとらわれず相互に利用しやすい図書館を選択できる。また貸出増加など、図書資料の有効活用が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	新潟市立図書館に来館した連携市町村の住民に対し、図書資料の貸出サービスを実施する。						
	連携市町村	連携市町村の図書館に来館した新潟市の住民に対し、図書資料の貸出サービスを実施する。						
費用負担		他の市町村の住民に対する図書資料の貸出サービスに要する費用は、当該サービスを実施した市町村が負担する。						
成果指標		新潟市との相互利用市町村数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					9市町村		11市町村	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・実施内容の変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	・新たに追加して行う対応なし

事業名		公民館相互利用						
事業概要		各市町村が有する公民館について、住民の利便性向上を図るため、各市町村間の相互利用の促進について協議する。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		相互利用に向けた協議						→
		相互利用の実施 ※協議の状況を踏まえながら実施する。						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		各市町村の住民が行政区域にとらわれず、相互に利用しやすい公民館を選択できるほか、施設の有効活用が図られ稼働率の上昇が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割 分担	新潟市	公民館の相互利用について協議するとともに、各市町村間の取まとめを行う。						
	連携市町村	公民館の相互利用について協議する。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は、各市町村で協議の上決定する。						
成果指標		公民館相互利用に向けた意見 交換会の開催回数			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
					1回	年1回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・実施内容の変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	・新たに追加して行う対応なし

事業名		スポーツ施設相互利用						
事業概要		各市町村が有するスポーツ施設について、住民の利便性向上を目的に、相互利用の促進について協議する。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		相互利用に向けた協議						→
		相互利用の実施 ※協議の状況を踏まえながら実施する。						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		スポーツ施設の相互利用促進により住民の利便性が向上し、スポーツ活動機会の拡大が期待できる。						
連携市町村		三条市、加茂市、五泉市、阿賀野市、田上町						
役割 分担	新潟市	スポーツ施設の相互利用について協議するとともに、各市町村間の取りまとめを行う。						
	連携市町村	スポーツ施設の相互利用について協議する。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は、各市町村で協議の上決定する。						
成果指標		スポーツ施設相互利用に向けた 意見交換会の開催回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					1回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	・意見交換会はメール交換によるものとする

事業名		生涯学習人材バンク情報共有						
事業概要		生涯学習人材バンクに登録されている講師情報を新潟市及び連携市町村間で共有し、生涯学習の促進を図る。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		人材バンク更新作業						→
		人材バンク情報共有						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		生涯学習に関する情報を共有することで、利便性が高まり、生涯学習活動がより一層推進される。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市						
役割 分担	新潟市	生涯学習人材バンク講師情報の提供・共有を行う。						
	連携市町村	生涯学習人材バンク講師情報の提供・共有を行う。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は、各市町村で協議の上決定する。						
成果指標		新潟市との情報共有市町村数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					6市町村		7市町村	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

事業名		文化・観光施設利用促進					
事業概要		各市町村で発行する広報誌等に、各市町村にある文化・観光施設の共通割引券を掲載することで、相互の入館者数増加を図る。					
スケジュール		具体的項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		市報にいがた掲載					→
		各市町村広報誌等掲載					→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計	
		666,248	659,320	→	→		
期待される効果		文化・観光施設における入館者の増加が期待できる。					
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町					
役割 分担	新潟市	文化・観光施設共通割引券を市報にいがたで案内し、市公共施設に設置する。					
	連携市町村	文化・観光施設共通割引券または新潟市水族館割引券を各市町村広報誌等に掲載する。					
費用負担		各市町村の広報誌等への掲載経費はそれぞれが負担する。					
成果指標		共通割引券の各市町村広報誌等への延べ掲載回数		現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
				11回		11回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	追加対応なし

【連携協約の取組】

d 土地利用

事業名	コンパクトシティ推進				
事業概要	立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに資する各種施策を、連携市町村と情報共有を図りながら推進する。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	都市機能誘導区域及び居住誘導区域に係る各種施策の推進				▶
	その他各種施策の推進				▶
	各種施策を各市町村間で情報共有				▶
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	7,579	—	—	—	
期待される効果	各市町村間で情報共有を図りながら、人口減少・少子高齢社会に適合した持続可能な都市づくりを図ることにより、圏域住民の暮らしの質の向上が期待できる。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町				
役割 分担	新潟市	新潟市立地適正化計画に基づく各種施策の推進及び連携市町村間での情報共有を行う。			
	連携市町村	各市町村の立地適正化計画に基づく各種施策の推進及び新潟市との情報共有を行う。			
費用負担	各市町村における各種施策の推進に要する経費はそれぞれが負担する。				
成果指標	コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		1回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応

現行事業の実施内容の変更の有無

事業実施内容に変更なし

新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応

新型コロナウイルス禍が当該事業に及ぼした影響や、対応するための工夫など、情報交換の項目として追加を検討する。

【連携協約の取組】

e 地域振興

事業名	信濃川やすらぎ堤賑わい創出							
事業概要	魅力ある水辺空間の創出を図るため、民間資金やノウハウを活用した信濃川やすらぎ堤の有効活用を一層促進し、持続可能なエリアマネジメントの構築を図るとともに、水辺活用事業について、連携市町村と情報共有を行う。							
スケジュール	具体的項目				令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	占有施設の適正管理							→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計			
	1,717	1,600	→	→				
期待される効果	全国的な取組である「ミズベリング・プロジェクト」として、市域を越えて連携することで、各市町村間での交流と賑わいの創出が期待できる。							
連携市町村	三条市、燕市、五泉市、弥彦村							
役割 分担	新潟市	河川管理者と連携しながら「ミズベリング・プロジェクト」として先進的に事業を実施する。						
	連携市町村	各市町村における水辺の活用事業について情報共有し、イベント等での連携を行う。						
費用負担	新潟市の事業推進に係る費用は新潟市が負担する。							
成果指標	信濃川やすらぎ堤ミズベリング 来客数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)		
				40,300人		現状値以上		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 令和3年度は、感染症対策を十分に講じながら開催 令和4年度以降は、実施の可否や取るべき対策について、事業者とともに検討する
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> 行政の方針やガイドラインに沿った感染症対策の徹底 その他、必要に応じた対策を事業者とともに実施する

事業名		移住・定住促進					
事業概要		人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。また、産業界と協力して圏域内企業への就業促進に向けた取組を行うとともに、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を行う。					
スケジュール		具体的項目		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		各市町村間の情報発信					▶
		移住交流イベント等への共同出展					▶
		圏域内就職促進に向けた取組					▶
		圏域内企業の魅力 PR					▶
		移住・定住者等雇用促進支援					▶
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計	
		4,634	8,343	→	→		
期待される効果		圏域内における移住・定住人口の増加が期待できる。					
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町					
役割 分担	新潟市	連携市町村との連絡・調整を行い、事業の推進を図る。 連携市町村や産業界と協力して圏域内企業への就業促進や就業環境等改善に向けた支援を行う。					
	連携市町村	事業の推進に必要な協力を行う。 新潟市と連携して就業促進や就業環境等改善に向けた取組や情報提供を行う。					
費用負担		実施内容に応じて、協議により費用負担を決定する。					
成果指標		イベント共同出展の回数		現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
				—		1回	

※新発田市、燕市、胎内市、聖籠町、弥彦村、阿賀町は連携事業一覧3(2) e の位置付けはしない。

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・連携市町村とのイベントへの共同出展については、集客しての対面開催形式をオンライン形式に変更 ・就業環境改善に関するセミナーについて、定員を縮小して開催
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	

【連携協約の取組】

f 災害対策

事業名		災害時相互援助						
事業概要		「災害時における近隣市町村相互援助協定」に基づき、災害時において各市町村が相互に援助しながら、応急対策及び復旧活動に取り組むとともに、国土強靱化地域計画に関する情報共有を図る。						
スケジュール		具体的項目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		災害時の相互応援						→
事業費見込額 (千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		協定に基づき相互援助を行うことで応急対策等に寄与できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町						
役割分担	新潟市	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応援要請及び各市町村からの応援要請に基づく援助を行う。 ・新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況等に関する情報共有を図る。 						
	連携市町村	災害時における応援要請及び新潟市からの応援要請に基づく援助を行う。						
費用負担		応援要請元が経費を負担する。						
成果指標		相互援助に関する情報交換の実施回数			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
					1回	年1回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時の相互援助にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた体制構築・装備を整えるなどの対策を講ずる。 ・業務の代替執行など、人員の移動を伴わない形での支援について検討する。

【連携協約の取組】

g 環境

事業名	再生可能エネルギーの地産地消事業						
事業概要	圏域の再エネ（太陽光・風力・水力・廃棄物含むバイオマス）拡大や電力の地産地消の推進、圏域内の公共施設への再エネ電力の供給（地域新電力会社を活用）などを目指し、勉強会の開催、事業化の検討を実施する。						
スケジュール	具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	勉強会の開催						→
	事業化の検討						→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
	—	—	—	—	—		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の地産地消による圏域のCO2排出削減の推進 施設の経費（電気代）の削減 脱炭素に取り組む地元企業の支援、競争力の向上 災害時のレジリエンス強化（FIT法が求める地域活用要件への対応） 						
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町						
役割 分担	新潟市	圏域の再エネ拡大等に関する勉強会を開催するとともに、事業化の検討に関して各市町村間の意見とりまとめを行う。					
	連携市町村	勉強会へ参加し、情報提供と共有を図る。					
費用負担	勉強会に係る費用は原則として新潟市が負担する。						
成果指標	本市を介して契約に至った圏域内の再エネ需給件数			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
				—	5件		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	—
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	—

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

【連携協約の取組】

a 地域公共交通

事業名	広域交通（県内都市間高速バス）維持				
事業概要	県内都市間高速バスについて、利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が厳しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用状況把握 利用促進策検討				→
	利用促進策実施				→
	代替策検討				→
	代替策実施 ※代替策の検討・実施は高速バスに関する動向を勘案し行う。				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	8,350	8,851	→	→	
期待される効果	新潟市と連携市町村の移動手段を確保することで、都市間交流並びに住民の日常生活を支え、都市の拠点性向上を図ることができる。				
連携市町村	三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、阿賀町				
役割分担	新潟市	圏域内を円滑に移動するための圏域全体での公共交通ネットワークの構築に向け、新潟市と連携市町村を結ぶ高速バス路線と新潟市内のバス路線及び鉄道を結節させる中枢としての役割を担うため、新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図る。また、中心となって利用状況及び利用促進策を取りまとめるとともに、代替案を講じる連携市町村に対し、新潟市内の運行に関する情報提供及び技術的支援を行う。			
	連携市町村	利用状況把握や利用促進策に関する調査・検討を実施し、新潟市に対し情報提供を行う。また、代替策を講じる場合は、圏域全体での公共交通ネットワークの構築の観点も踏まえ、実施に向けた協議を行う。			
費用負担	新潟県の支援のあり方等を踏まえ、協議・検討する。				
成果指標	広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		1回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	・当該事業に新型コロナウイルス禍が及ぼした影響等の情報共有を図り、新型コロナウイルス禍への対応などについて意見交換を行う。

事業名		生活交通（地域間幹線系統バス路線）維持						
事業概要		地域間幹線系統バス路線における利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、連携して利用促進策や維持活性化策を講じる。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		利用状況把握 利用促進策検討						▶
		利用促進策実施						▶
		維持活性化策検討						▶
		維持活性化策実施 ※維持活性化策の検討・実施は地域間幹線系統バス路線に関する状況を勘案し行う。						▶
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		新潟市と連携市町村の地域間移動手段を確保することで、地域間交流や住民の日常生活を持続的に支える。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、田上町						
役割 分担	新潟市	圏域内を円滑に移動するための圏域全体での公共交通ネットワークの構築に向け、新潟市と連携市町村を結ぶバス路線と新潟市内のバス路線及び鉄道を結節させる中核としての役割を担うため、新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図る。また、中心となって、利用状況及び利用促進策を取りまとめる。						
	連携市町村	利用状況把握や利用促進策に関する調査・検討を実施し、新潟市に対し情報提供を行う。						
費用負担		維持活性化策は地域公共交通確保維持改善事業に準じた割合で負担する。						
成果指標		生活交通維持に関する意見交換 会の開催回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					1回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	・当該事業に新型コロナウイルス禍が及ぼした影響等の情報共有を図り、新型コロナウイルス禍への対応などについて意見交換を行う。

事業名	生活交通（コミュニティバス）確保				
事業概要	地域間幹線系統バス路線によりカバーされていない地域において、移動実態を把握した上で、社会実験などを行いながら、行政が主体となり市町村をまたぐコミュニティバスの運行を連携して行う。				
スケジュール	具体的項目	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	事業手法検討				▶
	利用者意向調査 社会実験計画策定				▶
	社会実験実施				▶
	運行 ※社会実験の状況を踏まえながら本格運行する。				▶
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計
	—	—	—	—	—
期待される効果	少子高齢化、人口減少に対応した持続可能な公共交通体系の構築を図ることができる。				
連携市町村	三条市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村、田上町				
役割 分担	新潟市	圏域内を円滑に移動するための圏域全体での公共交通ネットワークの構築に向け、新潟市と連携市町村を結ぶバス路線と新潟市内のバス路線及び鉄道を結節させる中枢としての役割を担うため、新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図る。また、中心となって運行計画を取りまとめる。			
	連携市町村	移動動態や各市町村区域内のルートに関する調査・検討を実施し、新潟市に対し情報提供を行う。			
費用負担	事業の実施と合わせて協議・検討する。				
成果指標	生活交通確保に関する意見交換会の開催回数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		1回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	・事業実施内容に変更なし。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	・当該事業に新型コロナウイルス禍が及ぼした影響等の情報共有を図り、新型コロナウイルス禍への対応などについて意見交換を行う。

事業名	パーク＆ライド推進						
事業概要	現状の移動実態を把握した上で、新たに公営パーク＆ライドとして活用できる駐車場整備適地の検討を行うとともに、既存の公営パーク＆ライド駐車場の相互利用促進を図る						
スケジュール	具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	既設駐車場相互利用促進策実施						→
	パーク＆ライド駐車場検討・設計・整備						→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
	—	—	—	—	—		
期待される効果	公共交通の利用促進が図れるとともに、利用者にとっては選択の幅が広がり、より利便性の高い移動を行うことができる。						
連携市町村	五泉市、阿賀野市						
役割 分担	新潟市	新潟市内における交通結節機能や公共交通の充実・強化を図り、公共交通機関を利用して新潟市中心市街地へ円滑にアクセスできる環境を整える。また、中心となって全体的な計画づくりを行う。					
	連携市町村	新潟市に対し、利用状況などの情報提供や相互利用促進に向けた協議を行う。					
費用負担	事業の実施と合わせて協議・検討する。						
成果指標	パーク＆ライド推進に関する 意見交換会の開催回数			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)		
				1回	年1回		

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施 内容の変更の有 無	・事業実施内容に変更なし。
新型コロナウイルス 禍に対して、 新たに追加して 行う対応	・当該事業に新型コロナウイルス禍が及ぼした影響等の情報共有を図り、新型コロナウイルス禍への対応などについて意見交換を行う。

【連携協約の取組】

c 道路等の交通インフラの整備・維持

事業名	国県道等整備				
事業概要	新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国県道や市町村道等の整備を推進する。				
スケジュール	具体的項目				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	国県道等の整備				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	1,683,730	1,816,385	→	→	
期待される効果	新潟市と連携市町村の交流・連携の強化が図られ、持続可能な都市の発展や安心・安全なまちづくりに寄与する。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町				
役割 分担	新潟市	国・県や各市町村と情報共有しながら道路ネットワーク機能の充実を図る。			
	連携市町村	国・県や新潟市と情報共有しながら、道路ネットワーク機能の充実を図る。			
費用負担	必要に応じて協議の上、決定する。				
成果指標	国県道供用延長			現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
				655.8km	661.8km

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	事業実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	特になし

事業名		出会い・結婚サポート事業					
事業概要		結婚希望者の出会いの機会を増やすため、圏域市町村住民が参加対象となる各市町村婚活イベント等の相互PRを実施するとともに、婚活イベントの共同開催検討・実施や圏域住民を対象とする民間事業者の取組への支援などを行う。					
スケジュール		具体的項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		各市町村におけるイベント開催・相互PR					→
		イベントの共同開催検討・実施					→
		広域連携体制構築、連携実施					→
		その他婚活支援事業の検討・実施					→
事業費見込額 (千円)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	
		1,000	1,000	→	→		
期待される効果		圏域での発信力を高め、効果的なPR機会の増大が期待できる。					
連携市町村		三条市、加茂市、五泉市、阿賀野市					
役割分担	新潟市	連携市町村と協力して婚活イベントをPRするほか、連携して婚活支援を実施する。					
	連携市町村	独自イベントを実施するとともに、新潟市と連携しながら婚活支援を実施する。					
費用負担		独自イベント開催経費は実施市町村が負担する。 共同開催イベントは人口等に応じて、連携市町村で負担する。					
成果指標		圏域内での協力したイベントの開催回数		現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
				8回		8回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携市町村との共同開催イベント実施の検討については、感染の終息がみられるまで休止とする ・ 独自イベントの広報連携については、実施内容に変更なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携市町村間での広報連携については、イベントの規模や実施形態を考慮したうえで広報協力の可否を判断する

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

【連携協約の取組】

a 人材の育成

事業名	職員研修交流				
事業概要	各市町村で行っている職員研修に派遣交流することで、異なる角度での物の見方や、課題解決に向けた手法の検討などを通し、職員の資質向上を図る。				
スケジュール	具体的項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	研修交流				→
事業費見込額 (千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
	20,382	21,516	→	→	
期待される効果	研修を通した職員のスキルアップが期待できる。				
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、弥彦村				
役割 分担	新潟市	研修交流について連携市町村と協議し実施する。			
	連携市町村	研修交流について新潟市と協議し実施する。			
費用負担	研修に係る経費は応益（人数）負担とする。				
成果指標	職員研修交流市町村数	現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
		5市町村		7市町村	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	集合での意見交換会を中止し、書類による意見交換として実施予定。職員研修の中止・延期の影響もあり、可能なものについては研修交流を実施する。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	意見交換において、新型コロナウイルス禍の中で、各市町村が望む研修交流体制について情報を共有し、今後の取り組み方を検討する。

事業名	水道分野専門別研修						
事業概要	新潟市が開催している水道分野の各専門技術研修について、連携市町村の各事業体職員も受講することで、専門的な知識や技術力の向上を図る。						
スケジュール	具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	専門別研修						→
事業費見込額 (千円)	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
	—	—	—	—	—		
期待される効果	専門分野の研修を統一して行うことで、事業の効率化と職員のスキルアップを図ることができる。						
連携市町村	三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	研修会の運営及び各事業体からの受講者を取りまとめる。					
	連携市町村	受講者の取りまとめ及び新潟市との連絡調整を行う。					
費用負担	研修会に係る経費については原則として新潟市が負担する。						
成果指標	合同研修会の開催回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
				2回		2回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍の一定の収束を前提とし、事業内容を変更なしとする。
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	<ul style="list-style-type: none"> ・研修開催時期において新型コロナウイルス禍に一定の収束が見られないと判断した場合は、新潟市単独開催、各市町村職員の受け入れを中止し、研修資料送付等で対応する。

事業名		教職員人材育成						
事業概要		各市町村が独自に行っている教職員研修等に相互に参加できる体制を整えるため、新潟県及び各市町村間で情報交換と検討を行う。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		新たな研修連携の検討						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		教職員の更なる授業力・指導力の向上が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	中心となって新潟県教育委員会との情報交換及び連携市町村への情報提供・提案を行い、必要に応じて協議会を開催する。						
	連携市町村	新潟市からの提案等に対して、必要な情報の提供や提案を行う。						
費用負担		必要に応じて協議の上、決定する。						
成果指標		教職員人材育成に関する情報 交換の実施回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					1回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施 内容の変更の有 無	事業実施内容の変更はない
新型コロナウイルス 禍に対して、 新たに追加して 行う対応	現時点で追加して行うことは考えていない

【連携協約の取組】

b 圏域内市町村の職員等の交流

事業名		職員派遣交流						
事業概要		新潟市と連携市町村の間において職員の人事交流を行い、業務を通じた職員の連携強化等を図る。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		人事交流						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		自治体間の職員の連携強化が期待できる。						
連携市町村		三条市、加茂市、五泉市、阿賀野市、聖籠町、弥彦村						
役割 分担	新潟市	職員交流について連携市町村と協議し実施する。						
	連携市町村	職員交流について新潟市と協議し実施する。						
費用負担		派遣職員に係る人件費は派遣市町村との協定に基づき、応分の負担とする。						
成果指標		職員派遣交流市町村数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					4市町村		6市町村	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	なし
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	派遣職員との面談を必要最小限の回数とし、そのほかに必要な連絡事項のやりとりについては書類やメールで行うなど、感染リスクを下げる対応を行う。

事業名		教職員交流						
事業概要		各市町村における先進的な取組を情報共有し、各学校へフィードバックすることを目的として、教職員の人事交流について情報交換と検討を行う。						
スケジュール		具体的項目			令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
		新たな人事交流の検討						→
事業費見込額 (千円)		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	計		
		—	—	—	—	—		
期待される効果		先進的な取り組み等を各市町村で情報共有することによる教育活動の質の向上が期待できる。						
連携市町村		三条市、新発田市、加茂市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町						
役割 分担	新潟市	中心となって新潟県教育委員会との情報交換及び連携市町村への情報提供・提案を行い、必要に応じて協議会を開催する。						
	連携市町村	新潟市からの提案等に対して、必要な情報の提供や提案を行う。						
費用負担		事業費の発生が見込まれる時は協議の上決定する。						
成果指標		教職員交流に関する情報交換 の実施回数			現状値 (令和元年度)		目標値 (令和6年度)	
					2回		年1回	

新型コロナウイルス禍への対応	
現行事業の実施内容の変更の有無	事業実施内容の変更はない
新型コロナウイルス禍に対して、新たに追加して行う対応	現在のところ追加して行うことは考えていない

新潟広域都市圏ビジョン（別冊）

発行・編集：新潟市 政策企画部
〒951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL 025-226-2153

FAX 025-224-3850

第1期策定 平成29年（2017年）3月

第2期策定 令和3年（2021年）3月